

【図表索引】

第1部第1章

第1-1-1図	主要国の実質GDP成長率	3
第1-1-2図	主要国の実質GDP成長率（2009年及び2010年の見通し）	3
第1-1-3図	実質GDP成長率の伸び率の要因分解（前期比寄与度）	4
第1-1-4図	名目GDP成長率の伸び率の要因分解（前期比寄与度）	5
第1-1-5図	貿易収支	5
第1-1-6図	地域別の輸出額	6
第1-1-7図	鉱工業生産・在庫・在庫率指数及び第3次産業活動指数	7
第1-1-8図	売上高	7
第1-1-9図	経常利益	8
第1-1-10図	完全失業率及び有効求人倍率	9
第1-1-11図	為替相場（円ドル・円ユーロ）	10
第1-1-12図	実質実効為替レート	10
第1-1-13図	消費者物価指数（コアコア）	11
第1-1-14図	主要国・地域の消費者物価指数	12
第1-1-15図	GDPギャップ	13
第1-1-16図	規模別の業況判断DI	14
第1-1-17図①	中小企業の業況判断DI（前期比季節調整値）	14
第1-1-17図②	中小企業の業況判断DI（前年同期比原系列）	15
第1-1-18図	規模別・業種別の業況判断DI	15
第1-1-19図	業種別・規模別の製造工業生産指数	16
第1-1-20図	規模別の製造工業生産指数の伸び率の要因分解（前月比寄与度）	17
第1-1-21図	規模別の売上高及び経常利益	18
第1-1-22図	規模別の経常利益の伸び率の要因分解（前年同期比寄与度）	19
第1-1-23図	中小企業の資金繰りDI	20
第1-1-24図	中小企業の借入難易度DI	20
第1-1-25図	中小企業の倒産件数	21
第1-1-26図	規模別及び上場企業の倒産件数	21
第1-1-27図	自殺者数（年次）	22
第1-1-28図	自殺者数（月次）	22
第1-1-29図	職業別の自殺者数	23
第1-1-30図	自営業・家族従事者における自殺の原因・動機	23
第1-1-31図	中小製造業の設備投資額（当初計画→修正計画→実績）	25
第1-1-32図	業種別の設備投資額（2009年度修正計画）	26
第1-1-33図	設備投資の目的別構成比	26
第1-1-34図	従業員過不足DI	27
第1-1-35図	円高の影響	28
第1-1-36図	規模別の企業の想定レート及び為替レート	29
第1-1-37図	規模別の国内企業物価指数	30
第1-1-38図	需要段階別の企業物価指数	30

第1-1-39図	規模別の仕入価格・販売価格DI	31
第1-1-40図	主力製品等の単価変動（2008年比）	32
第1-1-41図	主力製品等の単価の低下割合（2008年比）	32
第1-1-42図	主力製品等の単価変動の主な原因・理由	33
第1部第2章		
第1-2-1図	主要通貨のLIBOR-OIS スプレッド（3か月）	35
第1-2-2図	普通社債の起債額	35
第1-2-3図	CPの新規発行高	36
第1-2-4図	国内銀行の株式等評価差額金	36
第1-2-5図	中小企業向け貸出残高に占める割合（2008年9月）	37
第1-2-6図①	都市銀行の貸出残高	37
第1-2-6図②	地方銀行・第二地方銀行の貸出残高	38
第1-2-6図③	信用金庫・信用組合の中小企業向け貸出残高	38
第1-2-6図④	政府系金融機関等の中小企業向け貸出残高	38
第1-2-7図	金融機関の貸出姿勢の変化（2008年12月と2007年12月との比較）	39
第1-2-8図	1期前と直近の損益	39
第1-2-9図	輸出及び国内の出荷指数	41
第1-2-10図	規模別の輸出額	42
第1-2-11図	規模別の直接及び間接の輸出関連生産の割合（製造業）	43
第1-2-12図	自動車（新車）の輸出額の減少が生産額に与えた間接的影響	43
第1-2-13図	輸出への関与の有無別の中小企業の業況判断DI（水準）	44
第1-2-14図	輸出への関与の有無別の売上	45
第1-2-15図	規模別の新規求人数の伸び率の要因分解（前年同月比寄与度）	46
第1-2-16図	規模別の大卒求人倍率	46
第1-2-17図	規模別の離職理由	47
第1-2-18図	仕事に就けない理由	47
第1-2-19図	経済危機の影響による従業員の削減の有無（損益別）	48
第1-2-20図	経済危機の影響による従業員の削減の有無（規模別）	48
第1-2-21図	経済危機の影響により従業員を削減していない理由	49
第1-2-22図	経済危機において実施した雇用関連の取組	49
第1-2-23図	雇用維持・拡大する上で重要な取組	50
第1-2-24図	規模別の業況判断DI	51
第1-2-25図	業種別・規模別の業況判断DI	52
第1-2-26図	資金繰り判断DI	53
第1-2-27図	貿易収支	53
第1-2-28図	輸出及び国内の出荷指数	54
第1-2-29図	業種別の輸出の出荷指数	54
第1-2-30図	輸出関連業種の製造工業生産指数（中小企業）	55
第1-2-31図	完全失業率及び有効求人倍率	55
第1-2-32図	規模別の新規求人数の伸び率の要因分解（前年同月比寄与度）	56
第1-2-33図	雇用人員判断DI	57
第1-2-34図	中小企業の資金繰り対策の事業規模	60

第1-2-35図	景気対応緊急保証制度	60
第1-2-36図	緊急保証制度の保証承諾実績（単月）	61
第1-2-37図	セーフティネット貸付等の延長・拡充等	61
第1-2-38図	セーフティネット貸付及び中小企業向け危機対応貸付の実績（単月）	62
第1-2-39図	緊急保証制度の保証承諾を受けた中小企業の業種構成	71
第1-2-40図	規模別の緊急保証制度の利用企業	71
第1-2-41図	緊急保証制度利用の最大のメリット	72
第1-2-42図	緊急保証制度の利用申込時の金融機関の対応	72
第1-2-43図	金融機関が緊急保証利用により受けたメリット	73
第1-2-44図	緊急保証制度を利用しなかった場合の支障	73
第1-2-45図	運転資金欠乏を原因とする倒産件数	73
第1-2-46図	雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況（対象者数）	76
第1-2-47図	業種別の雇用調整助成金等の受給実績の有無	77
第1-2-48図	雇用調整助成金等の受給の有無と新規貸出姿勢の関係	77
第1-2-49図	雇用調整助成金等を利用することによる副次的な効果	78
第2部第1章		
第2-1-1図	製造業、建設業の事業所数及び従業者数	83
第2-1-2図	3市区の製造業の事業所数及び従業者数	84
第2-1-3図	3市区の製造業中分類別の事業所数の増減（1986～2006年）	85
第2-1-4図	3市区の規模別の製造業の開廃業事業所数（2001～2006年）	86
第2-1-5図	3市区の製造業の事業所数と駅の位置及び土地利用との関係	88
第2-1-6図	3市区の公示地価	89
第2-1-7図	3市区における企業の市区外への製造拠点の移転・拡張の経験	89
第2-1-8図	3市区における企業が製造拠点を市区外へ移転・拡張した理由	90
第2-1-9図	3市区の取引構造	92
第2-1-10図	3市区の企業が有する事業所及び取引の地域的展開の状況	97
第2-1-11図	3市区の海外に子会社又は関連する会社を保有する中小製造業（法人）	99
第2-1-12図	年齢別の自営業主の人数と平均年齢	101
第2-1-13図	自営業主の廃業者数と年齢別構成割合	101
第2-1-14図	経営者の引退後の事業に対する考え方（経営者の年齢別）	102
第2-1-15図	自分の代で廃業したいと考える理由	102
第2-1-16図	後継者の確保の状況	103
第2-1-17図	事業の引継ぎを円滑にするために政府や公的支援機関に望むこと	103
第2-1-18図	企業の交流活動等の状況	105
第2-1-19図	日常的に他社を訪問することで得られるメリット	106
第2-1-20図①	中小企業によるエネルギー起源二酸化炭素排出量の推計	109
第2-1-20図②	主要業種における中小企業のエネルギー起源二酸化炭素排出量の推計	110
第2-1-21図	エネルギー投入比率（製造業）	111
第2-1-22図	規模別の省エネへの取組状況	112
第2-1-23図	規模別に見た投資による省エネへの取組状況（業種別）	113
第2-1-24図	運用による省エネの取組項目	113
第2-1-25図	運用による省エネに取り組んでいない理由	114

第2-1-26図	投資による省エネの取組項目	118
第2-1-27図	投資による省エネに取り組んでいない理由	118
第2-1-28図	今後取り組む意向のある投資による省エネ項目	119
第2-1-29図	規模別の今後の投資による省エネへの取組意向	121
第2-1-30図	活用した省エネ支援制度	122
第2-1-31図	今後活用したい省エネ支援制度	123
第2-1-32図	規模別の国内クレジット制度への取組等	124
第2-1-33図	規模別のESCO事業への取組等	124
第2-1-34図	規模別の省エネに関する技術・ノウハウの認識	125
第2-1-35図	我が国の将来推計人口	132
第2-1-36図	生産年齢人口の年齢層別構成割合の見通し（中位推計）	132
第2-1-37図	年齢別の人口及び就業者数（2008年）	133
第2-1-38図	就業者に占める女性と高齢者の割合	133
第2-1-39図	雇用者に占める非正社員の割合	134
第2-1-40図	女性の結婚や子どもの状況による理想の働き方	135
第2-1-41図	ワーク・ライフ・バランスへの取組と従業員の貢献意欲	138
第2-1-42図	ワーク・ライフ・バランスへの取組が定着率や生産性に及ぼす影響	140
第2-1-43図	経営者が重視する項目とワーク・ライフ・バランスへの取組意欲	140
第2-1-44図	従業員が重視する項目とワーク・ライフ・バランスへの取組評価	141
第2-1-45図	評価・育成制度の充実が定着率や生産性に及ぼす影響	142
第2-1-46図	仕事の決定権や均等処遇が定着率や生産性に及ぼす影響	143
第2-1-47図	業種別の新規有効求人数の増減（2003年度と2008年度の差）	147
第2-1-48図	中小企業の産業別の雇用者の移動状況（2006～2007年）	147
第2-1-49図	産業小分類別の事業所従業者数の増減（2001～2006年）	148

第2部第2章

第2-2-1図	規模別の輸出額及び対売上高輸出割合（製造業）	152
第2-2-2図	規模別の輸出企業の割合（製造業）	153
第2-2-3図	規模別の輸出額の地域別割合	153
第2-2-4図	製造業における規模別の海外生産比率	154
第2-2-5図	海外子会社を保有する企業の割合	154
第2-2-6図	規模別の直接投資企業の割合	155
第2-2-7図	現地法人数の地域別割合（中小企業）	155
第2-2-8図	輸出企業の現地での販売先（地域別）	156
第2-2-9図	輸出企業が現地で販売する財・サービス（地域別）	156
第2-2-10図	直接投資企業の現地法人の機能（地域別）	157
第2-2-11図	直接投資企業の現地法人の販売先（地域別）	157
第2-2-12図	直接投資企業が現地法人で販売する財・サービス（地域別）	158
第2-2-13図	輸出開始企業と輸出非開始企業の労働生産性（中小企業）	162
第2-2-14図	直接投資開始企業と直接投資非開始企業の労働生産性（中小企業）	163
第2-2-15図	輸出開始企業と輸出非開始企業の国内の従業者数（中小企業）	164
第2-2-16図	直接投資開始企業と直接投資非開始企業の国内の従業者数（中小企業）	164
第2-2-17図	国際化を行うことになったきっかけ	166

第2-2-18図	中小企業の直接投資の決定要因……………	167
第2-2-19図	国際化企業と非国際化企業の海外とのつながり……………	167
第2-2-20図	国際化の開始前後に取り組んだ内容……………	168
第2-2-21図	国際化開始前後で最も注力した取組（業種別）……………	169
第2-2-22図	国際化開始前後で最も注力した取組（直接投資企業と輸出企業等）……………	169
第2-2-23図	海外から収集している情報……………	170
第2-2-24図	海外から収集している情報（業種別）……………	171
第2-2-25図	海外から収集している情報（直接投資企業と輸出企業等）……………	171
第2-2-26図	海外から入手している情報の入手元……………	172
第2-2-27図	海外から入手している情報の入手元（直接投資企業と輸出企業等）……………	172
第2-2-28図	国際化を行ったことによる効果……………	174
第2-2-29図	国際化を行ったことによる効果（直接投資企業と輸出企業等）……………	174
第2-2-30図	国際化の効果を実感した時期……………	175
第2-2-31図	現地の情報収集の内容による国際化の効果……………	176
第2-2-32図	国際化企業及び非国際化企業の労働生産性の分布（中小製造業）……………	177
第2-2-33図	今後の国際化の希望……………	177
第2-2-34図	国際化を行わない理由……………	178
第2-2-35図	国際化における課題（直接投資企業と輸出企業等）……………	178
第2-2-36図	現地で直面する人材面での課題……………	179
第2-2-37図	人材の確保及び定着を図るために行った取組……………	180
第2-2-38図	人材の確保及び定着を図るために行った取組と効果の有無……………	180
第2-2-39図	現地での資金調達手法……………	182
第2-2-40図	中小企業の保有する現地法人の内部留保残高及び当期内部留保……………	184
第2-2-41図	規模別の現地法人の売上高に占める本社企業への支払費用の比率……………	184
第2-2-42図	規模別の輸出開始企業の継続割合……………	186
第2-2-43図	規模別の直接投資企業の現地からの撤退比率……………	186
第2-2-44図	国際化から撤退する理由……………	187
第2-2-45図	輸出企業等と直接投資企業の撤退時の課題……………	187
第2-2-46図	直接投資を行う前の撤退計画策定の状況……………	188
第2-2-47図	国際化企業と非国際化企業の国際化支援策の利用割合……………	189
第2-2-48図	国際化支援策を利用したタイミング……………	189
第2-2-49図	国際化支援機関別の国際化支援策の利用状況……………	190
第2-2-50図	国際化支援策を利用したことによるメリット……………	191
第2-2-51図	国際化企業と非国際化企業の貿易の自由化に対する意見……………	193
第2-2-52図	中小企業が自由貿易協定及び経済連携協定に期待するもの……………	194
第2-2-53図	原産地証明書発給制度を利用しない理由……………	194
第2-2-54図	APECに参加する国・地域の間で関税が撤廃されたと仮定した場合の 我が国のGDP変化率の推計……………	195

